

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年5月1日
(第63期) 至 平成25年4月30日

株式会社 **ナデックス**

(E02011)

第63期（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ナデックス**

目 次

	頁
第63期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年7月24日

【事業年度】 第63期(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太 田 善 教

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 渡 邊 修

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 渡 邊 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月
売上高 (千円)	26,719,980	14,009,334	17,985,801	18,025,829	18,845,748
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	83,414	△681,999	556,315	818,329	1,238,713
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△203,208	△965,951	303,822	333,832	1,028,854
包括利益 (千円)	—	—	195,403	318,535	1,234,819
純資産額 (千円)	9,356,428	8,293,868	7,953,108	8,174,193	9,302,440
総資産額 (千円)	17,912,432	15,722,969	15,810,727	15,409,628	16,909,211
1株当たり純資産額 (円)	1,003.31	889.09	852.28	875.81	996.36
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△21.78	△103.59	32.58	35.79	110.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.23	52.72	50.27	52.99	54.93
自己資本利益率 (%)	—	—	3.74	4.14	11.78
株価収益率 (倍)	—	—	8.34	10.33	4.87
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,588,399	249,972	5,795	483,781	1,112,092
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△434,331	△222,758	△221,450	785,108	△187,299
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△283,844	161,770	△512,954	△1,042,211	△1,059
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,049,328	3,280,633	2,543,794	2,769,009	3,714,507
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	339	329	300 [38]	314 [39]	374 [57]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期、第62期および第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第59期および第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第59期および第60期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第61期、第62期および第63期の従業員数については、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10以上であるため、[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年 4 月	平成22年 4 月	平成23年 4 月	平成24年 4 月	平成25年 4 月
売上高 (千円)	24, 219, 101	12, 413, 968	15, 543, 215	15, 447, 470	15, 195, 434
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	370, 074	△346, 618	294, 534	408, 690	703, 113
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	113, 772	△615, 236	63, 468	△68, 231	586, 745
資本金 (千円)	1, 028, 078	1, 028, 078	1, 028, 078	1, 028, 078	1, 028, 078
発行済株式総数 (株)	9, 605, 800	9, 605, 800	9, 605, 800	9, 605, 800	9, 605, 800
純資産額 (千円)	8, 560, 560	7, 913, 656	7, 849, 271	7, 617, 487	8, 187, 352
総資産額 (千円)	15, 006, 905	13, 178, 739	13, 568, 353	13, 619, 813	14, 043, 942
1株当たり純資産額 (円)	917. 61	848. 38	841. 58	816. 93	878. 18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16. 00 (8. 00)	12. 00 (6. 00)	10. 00 (5. 00)	10. 00 (5. 00)	12. 00 (6. 00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	12. 19	△65. 95	6. 80	△7. 31	62. 93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57. 04	60. 04	57. 84	55. 92	58. 29
自己資本利益率 (%)	1. 31	—	0. 80	—	7. 42
株価収益率 (倍)	24. 61	—	40. 00	—	8. 54
配当性向 (%)	131. 25	—	147. 05	—	19. 06
従業員数 (名)	165	168	146	137	156

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第59期の1株当たり配当額16円は、特別配当6円を含んでおります。
3. 第60期および第63期の1株当たり配当額12円は、特別配当2円を含んでおります。
4. 第59期、第61期および第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 第60期および第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 第60期および第62期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	主たる事業内容の変遷
昭和25年10月	名古屋市中村区小鳥町50番地に、セレン整流器、溶接機器の製造・販売を目的に資本金500千円で(株)名古屋電元社(現 (株)ナ・デックス)を設立。
昭和31年4月	整流器、制御機器の本格的製作を行うため、名古屋市北区水切町に工場を新設。
昭和32年4月	名古屋市北区の水切工場において本格的に抵抗溶接制御装置の製作、販売を開始。
昭和40年4月	抵抗溶接制御装置の生産能力の拡大のため愛知県西春日井郡西春町(現 愛知県北名古屋市)に西春工場(現 技術センター)を新設し、同時に水切工場を廃止。
昭和44年8月	販売拡大と機構充実のため名古屋市中区古渡町に本社社屋を新築し、小鳥町より移転。
昭和44年10月	(株)名電工作所(平成13年6月に(株)メイデックスに商号変更)を西春工場の鈑金製缶加工、配線組立を目的とし設立。
昭和49年5月	大阪市淀川区に大阪支店を開設、西日本地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。
昭和49年7月	名電産業(株)(株)メイデックスに吸収合併)を西春工場製品のプリント基盤のアッセンブリ部門の強化のため設立。
昭和49年11月	東京都杉並区に東京営業所(現 東京支店 さいたま市大宮区)を開設、関東地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。
昭和56年10月	製造部門、メカトロニクス分野に進出。
平成元年2月	米国に合弁企業Weltronic/Technitron, Corp.(現 Weltronic/Technitron, Inc.、現 持分法適用関連会社)を設立。
平成4年5月	(株)名古屋電元社から(株)ナ・デックスに商号変更。
平成7年3月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成11年3月	米国のWeltronic/Technitron, Corp.が、米国のRobotron Corp.の抵抗溶接制御部門を買収。
平成11年7月	米国のWeltronic/Technitron, Corp.が、抵抗溶接制御装置の製造販売を行う米国のMedar Corp.(現 Welding Technology Corp.、現 持分法適用関連会社)を設立。
平成12年4月	賃貸・保険業務を主体とした(株)ナデックス企画(現 連結子会社)を設立。
平成13年8月	事業領域拡大およびメーカー機能の強化を図るため、(株)フジックス(現 持分法適用関連会社)の株式を30.0%取得。これに伴い、(株)フジックスの中国の100%子会社である杭州藤久寿機械制造有限公司も持分法適用関連会社となる。
平成14年2月	米国のWeltronic/Technitron, Inc.を持株会社として、Welding Technology Corp.が抵抗溶接制御装置の製造・販売会社となる。同時に、カナダのユーザー向けに抵抗溶接制御装置の販売を行うMedar Canada, Ltd.(現 持分法適用関連会社)をWelding Technology Corp.の100%子会社として設立。
平成15年7月	溶接機器、自動車生産ライン等を製造販売する那電久寿機器(上海)有限公司(現 連結子会社)を中国(上海市)に設立。
平成16年1月	西春工場が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 Weltronic/Technitron, Inc.が、米国において50.0%を出資し合弁企業としてGlobal Welding Solutions, LLC(現 持分法適用関連会社)を設立。 Global Welding Solutions, LLCが、中国(上海市)の上海梅達溶接設備有限公司(現 持分法適用関連会社)に51.0%を出資。
平成17年6月	(株)メイデックスが品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成17年11月	北九州市小倉北区に北九州営業所を開設。
平成18年1月	東京支店が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成19年3月	名電産業(株)が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成20年2月	大阪支店が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。

年月	主たる事業内容の変遷
平成20年4月	各種産業用設備を販売するNADEX (THAILAND) CO., LTD. (現 非連結子会社)をタイ(バンコク)に設立。 生産性向上のため技術センターで行っていたウエルドシステム、メカトロニクス等の製造工程を名電産業㈱へ移管。
平成20年5月	東南アジア地域の強化を図るため、機械据付工事を主な事業とするタイのS. A. TECH CO., LTD. (現 NADEX ENGINEERING CO., LTD.、現 連結子会社)の株式を90.0%取得。
平成21年5月	㈱メイデックスが名電産業㈱を吸収合併し、㈱ナ・デックスプロダクツ(現 連結子会社)に商号変更。
平成22年1月	本社が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成23年8月	NADEX USA CO., LTD. (現 非連結子会社)を米国(ミシガン州)に設立。
平成24年1月	横浜市港北区に横浜営業所を開設。
平成25年1月	PT. NADESCO INDONESIA(現 非連結子会社)をインドネシア(チカラン)に設立。
平成25年1月	㈱ナ・デックスプロダクツが「CEマーク適合宣言」。
平成25年2月	NADEX MEXICANA, S. A. de C. V. (現 非連結子会社)をメキシコ(ケレタロ)に設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社および関連会社7社から構成されており、製造販売事業として、電気・電子部品およびユニット・システムの提案・開発・製造・販売などのエレクトロニクス・コンポーネント事業、産業機械の販売、生産ラインの自動化・省力化の提案・製造・販売などのFAシステム事業、自社開発の抵抗溶接制御装置および溶接関連設備の製造・販売・システムインテグレートなどのウェルディング・システム事業を主要な事業として行っており、その他に賃貸・保険サービス事業を行っております。

平成25年2月にメキシコ(ケレタロ)において、NADEX MEXICANA, S.A. de C.V.を設立いたしました。同社は当社グループの100%出資による子会社であり、メキシコを中心に販売活動を行います。なお、同社は非連結子会社であります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 日本

製造販売事業

当社が、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する販売を行っております。

子会社では、(株)ナ・デックスプロダクツが、エレクトロニクス・コンポーネント事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。

関連会社では、(株)フジックスが、FAシステム事業などに関する製造・販売を行っております。このほか、日本に分類される関連会社として、Welding Technology Corp. および上海梅達溶接設備有限公司が、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を、Medar Canada, Ltd. が、同じく販売を、杭州藤久寿機械制造有限公司が、FAシステム事業などに関する製造・販売を行っております。

(2) 中国

製造販売事業

子会社では、那電久寿機器(上海)有限公司が、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。

(3) タイ

製造販売事業

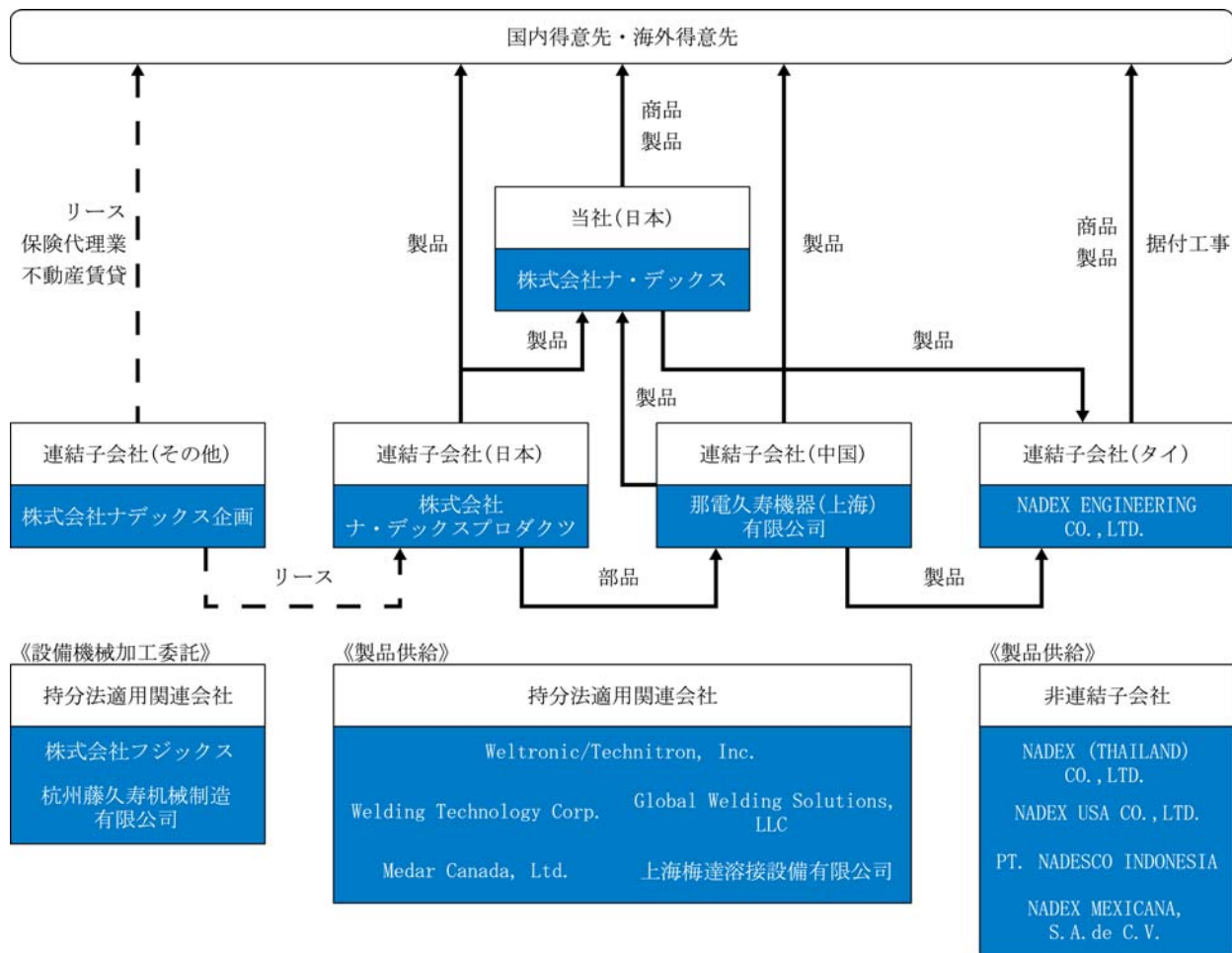
子会社では、NADEX ENGINEERING CO., LTD. が、エレクトロニクス・コンポーネント事業などに関する販売およびFAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する販売・据付工事・メンテナンスを行っております。

(4) その他

賃貸・保険サービス事業

子会社では、(株)ナデックス企画が、リース、損害保険の代理業、不動産賃貸などを行っております。

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ナ・デックス プロダクツ(注) 2	岐阜県可児市	40,500	日本	100.0	当社は抵抗溶接制御装置などの製造を委託しております。また、当社が土地、建物および設備を賃貸しております。さらに、当社が資金援助(貸付金)をしております。 役員の兼任等 3名
㈱ナデックス企画	名古屋市中区	30,000	その他	100.0	当社は保険サービスを受けております。また、当社が建物の一部を賃貸しております。さらに、当社が資金援助(貸付金)をしております。 役員の兼任等 3名
那電久寿機器(上海) 有限公司(注) 2	中国 上海市	千中国元 21,455	中国	100.0	当社は抵抗溶接製品などの供給を受けております。また、当社が資金援助(債務保証および貸付金)をしております。 役員の兼任等 4名
NADEX ENGINEERING CO., LTD.	タイ バンコク	千タイバーツ 6,500	タイ	90.0	当社が抵抗溶接制御装置などを供給しております。また、当社が資金援助(貸付金)をしております。 役員の兼任等 1名
(持分法適用関連会社)					
㈱フジックス	岡山県備前市	20,000	日本	30.0	当社が設備機械加工を委託しております。 役員の兼任等 1名
Weltronic/Technitron, Inc.	米国 デラウェア州	US \$ 471,757	日本	47.4	役員の兼任等 2名
Welding Technology Corp. (注) 4	米国 ミシガン州	US \$ 150,000	日本	— [100.0]	当社が抵抗溶接制御装置などを供給しております。
Medar Canada, Ltd. (注) 4	カナダ オンタリオ州	C \$ 602,580	日本	— [100.0]	当社と直接的な関係はありません。
Global Welding Solutions, LLC(注) 4	米国 デラウェア州	US \$ 310,133	日本	— [50.0]	当社と直接的な関係はありません。
杭州藤久寿機械製造 有限公司(注) 4	中国 浙江省杭州市	千中国元 15,989	日本	— [100.0]	当社と直接的な関係はありません。
上海梅達溶接設備 有限公司(注) 4	中国 上海市	千中国元 8,952	日本	— [51.0]	当社と直接的な関係はありません。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ナ・デックスプロダクツおよび那電久寿機器(上海)有限公司は、特定子会社であります。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合欄の[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	286 [57]
中国	68 [—]
タイ	19 [—]
報告セグメント計	373 [57]
その他	1 [—]
合計	374 [57]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 前連結会計年度に比べ従業員数が60名増加しておりますが、その主な要因は、日本において営業力・製造力強化による34名増加および中国において製造力強化による28名増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
156	40.8	11.5	5,124,994

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	156
合計	156

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度に比べ従業員数が19名増加しておりますが、その主な要因は、営業力強化によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、欧州の債務危機や新興国の成長鈍化などの景気の下振れ要因があったものの、震災の復興需要とエコカー補助金などの政策効果が見られ、また、新政権による経済対策、金融政策への期待感から、円高の是正、株価の上昇など、景気回復の兆しが見られました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、生産の回復に伴い設備投資に増加基調が見られましたが、長らく続いた円高に対応するため海外への生産移転が進んでおります。

このような経済環境のもとで、当社グループは、自動車関連企業向けの機械設備の海外案件に注力し、自社製品である抵抗溶接制御装置などの拡販の取組みを強化いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は188億4千5百万円と前連結会計年度に比べ8億1千9百万円(4.5%)の増収となり、営業利益は自社製品の売上増加に加え、貸倒引当金戻入額1億8千3百万円などの計上により、8億1千2百万円と前連結会計年度に比べ2億8百万円(34.4%)、経常利益は持分法による投資利益2億7百万円および為替差益1億5千7百万円の計上などにより12億3千8百万円と前連結会計年度に比べ4億2千万円(51.3%)、当期純利益は10億2千8百万円と前連結会計年度に比べ6億9千5百万円(208.1%)のそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自社製品である抵抗溶接制御装置の受注および自動車関連企業向けの機械設備の受注が順調に推移したものの、電気機器関連企業向けの機械設備の受注が落込み、売上高は170億8千7百万円と前連結会計年度に比べ8千5百万円(Δ 0.4%)の減収となりましたが、営業利益は製造コストの削減および貸倒引当金戻入額の計上などにより、5億9千3百万円と前連結会計年度に比べ1億6千1百万円(37.5%)の増益となりました。

(中国)

中国につきましては、日系企業向けの機械設備および電気部品の販売が伸びたことなどにより、売上高は11億7千4百万円と前連結会計年度に比べ7億2千8百万円(163.3%)の増収となり、営業利益は9千4百万円と前連結会計年度に比べ5千8百万円(158.9%)の増益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、自社製品である抵抗溶接制御装置の拡販に注力し、売上高は10億1千2百万円と前連結会計年度に比べ3億3千2百万円(48.8%)の増収となり、営業利益は1億1千4百万円と前連結会計年度に比べ3千5百万円(45.7%)の増益となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億4千5百万円増加し、37億1千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、11億1千2百万円(前連結会計年度は4億8千3百万円の収入)となりました。これは主に、貸倒引当金の減少額1億8千5百万円、持分法による投資利益2億7百万円、たな卸資産の増加額1億2千8百万円および仕入債務の減少額5億9百万円などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益12億2千2百万円、減価償却費1億9千7百万円および売上債権の減少額9億5千4百万円などの資金の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億8千7百万円(前連結会計年度は7億8千5百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億1千5百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1百万円(前連結会計年度は10億4千2百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入(短期借入金の返済による支出を相殺した金額)5千1百万円および長期借入れによる収入(長期借入金の返済による支出を相殺した金額)7千2百万円などによる資金の増加要因があったものの、配当金の支払額1億2百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	4,041,163	19.0
中国	1,236,299	158.6
合計	5,277,463	36.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価額で表示しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	4,213,858	24.9	752,895	67.2
中国	1,015,190	66.5	155,279	△39.7
合計	5,229,048	31.2	908,175	28.3

- (注) 1. セグメントのうち受注販売を行っているのは、製品売上のみでありますので、上記金額は、その製品の受注高、受注残高であります。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 金額は販売価額で表示しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	11,194,059	△4.8
タイ	118,515	—
合計	11,312,574	△3.8

- (注) 1. 金額は仕入価額で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	16,657,423	△1.2
中国	1,117,505	173.4
タイ	1,008,006	49.5
報告セグメント計	18,782,936	4.6
その他	62,812	△12.5
合計	18,845,748	4.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、輸出環境の改善および経済対策の効果などによる景気回復が期待されますが、欧州の債務危機などの不安要因も存在しております。

こうした状況の中で当社グループは、今後も環境・エネルギー・物流などの国内成長分野・グローバル市場へ果敢にチャレンジするとともに、接合技術の多様化など環境の変化に新工法を持って機敏に対応してまいります。

主たる取組み課題は次の7項目であります。

- ① 変遷する市場ニーズに即応したマーケティング・マネジメント
- ② 高収益型企业への転換
- ③ グローバル供給・サポート体制の確立
- ④ グループ一体の総合力による差別化戦略
- ⑤ リスク・マネジメントによる損失の最小化
- ⑥ 人材の育成と活用
- ⑦ ステークホルダーとの更なる関係強化

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生の回避やリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境の変化

日本経済全体で見れば景気回復の兆しが見られるものの、製造業においては近年、海外への生産移転を急速に進めております。当社グループの売上高の大部分は国内企業で占められており、今後の動向次第では当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自動車関連企業への依存

当社グループの主要取引先は、自動車および自動車関連企業であり、当社グループの売上高、利益は、同業界の設備投資動向や生産計画の影響を受けやすくなっております。そのため、業績の拡大と安定化のため、自動車関連以外の業種についても取引先を拡充する取組みを行っております。

(3) 海外での事業活動

当社グループは、中国・タイ・米国・インドネシア・メキシコにそれぞれ子会社を設立し、海外での事業活動を行っております。新興国の成長鈍化が見られるものの、中国・タイでは両社ともに順調に業績を伸ばしておりますが、米国・インドネシア・メキシコでは、会社設立後まだ間もないこともあり、将来予測を確実に見通せるまでの状況には至っておりません。また、海外における政治または予期しない法律や規制の変更等の不安要因が存在しております。

(4) 災害の発生

当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動に遅延や停止が生じる可能性があります。また、当社の社内コンピューターシステムが機能しなくなる恐れがあり、復旧に時間がかかる懸念があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、抵抗溶接製品関連を主体に開発活動を行っております。

セグメント別の研究開発活動につきましては、日本のみで研究開発活動を行っており、次のとおりであります。

抵抗溶接製品関連につきましては、顧客のニーズを取入れた付加価値の高い研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度は、主力製品であるインバーター式抵抗溶接制御装置IWC5AおよびIWC6の追加機能として、年々進化する様々な材料や新工法に対応するため、溶接ナゲットの判別機能を持つ、産業用ロボットに対応した製品を開発いたしました。これにより、溶接の品質と精度の向上に寄与することができます。また、溶接条件設定の機能向上や効率化、従来品に比べ小型、軽量化などが図られております。この他に、新興国向け製品として廉価版の交流式抵抗溶接制御装置、軽量化によりアルミ材などの採用が検討されているため大容量インバーター抵抗溶接制御装置なども開発いたしました。

その他の抵抗溶接製品関連につきましては、需要が旺盛なポータブル溶接機の市場向けに、中国企業と協業しポータブルトランスを開発いたしました。当社グループの技術や品質を活用し、中国で生産することで、低価格で高品質な製品を開発いたしました。

さらに、EU加盟国などへ製品を販売できるように、「CEマーク」に関する評価および文書作成を行い、適合宣言を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発のための人員は15名、研究開発費の金額は1億8百万円であります。

当連結会計年度における研究開発により製品化されたものは、次のとおりであります。

- ・インバーター式抵抗溶接制御装置IWC5AおよびIWC6の追加機能
- ・廉価版交流式抵抗溶接制御装置
- ・大容量インバーター抵抗溶接制御装置
- ・ポータブルトランス

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これら財務諸表の作成に当たっては、繰延税金資産、退職給付引当金などについて過去の実績や予定に基づいて算出した見積りによる数値を用いている部分があります。実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、169億9百万円と前連結会計年度末に比べ14億9千9百万円(9.7%)増加いたしました。

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、122億7千1百万円と前連結会計年度末に比べ5億3千6百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少8億8千3百万円などがあったものの、現金及び預金の増加9億3千5百万円および貸倒引当金の減少1億7千6百万円などがあったためであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、46億3千7百万円と前連結会計年度末に比べ9億6千3百万円増加いたしました。その主な要因は、建物及び構築物(純額)の増加2億4千7百万円、建設仮勘定の増加3億6千万円および投資有価証券の増加4億4千万円などがあったためであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、72億3千2百万円と前連結会計年度末に比べ2億5千万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億4千1百万円などがあったものの、その他の増加5億9千4百万円などがあったためであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、3億7千4百万円と前連結会計年度末に比べ1億2千万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加8千2百万円などがあったためであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、93億2百万円と前連結会計年度末に比べ11億2千8百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加9億2千5百万円および為替換算調整勘定の増加1億1千万円などがあったためであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高につきましては、188億4千5百万円と前連結会計年度に比べ8億1千9百万円(4.5%)の増収となりました。セグメント別の業績につきましては、日本においては、自社製品である抵抗溶接制御装置の受注および自動車関連企業向けの機械設備の受注が順調に推移したものの、電気機器関連企業向けの機械設備の受注が落込み、売上高は170億8千7百万円と前連結会計年度に比べ8千5百万円($\Delta 0.4\%$)の減収となりました。中国においては、日系企業向けの機械設備および電気部品の販売が伸びたことなどにより、売上高は11億7千4百万円と前連結会計年度に比べ7億2千8百万円(163.3%)、タイにおいては、自社製品である抵抗溶接制御装置の拡販に注力し、売上高は10億1千2百万円と前連結会計年度に比べ3億3千2百万円(48.8%)のそれぞれ増収となりました。

② 営業利益

営業利益につきましては、8億1千2百万円と前連結会計年度に比べ2億8百万円(34.4%)の増益となりました。これは自社製品の売上増加に加え、貸倒引当金戻入額1億8千3百万円などの計上によります。

③ 営業外損益および経常利益

営業外収益につきましては、4億3千4百万円と前連結会計年度に比べ1億9千9百万円(85.0%)の増加となりました。この主な要因は、持分法による投資利益5千9百万円の増加および為替差益1億5千1百万円の増加などによります。

一方、営業外費用につきましては、8百万円と前連結会計年度に比べ1千2百万円($\Delta 60.4\%$)の減少となりました。

この結果、経常利益は12億3千8百万円と前連結会計年度に比べ4億2千万円(51.3%)の増益となりました。

④ 特別損益および当期純利益

特別利益につきましては、2百万円と前連結会計年度に比べ7千3百万円($\Delta 96.7\%$)の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券売却益6千7百万円の減少などによります。

一方、特別損失につきましては、1千8百万円と前連結会計年度に比べ1億1千万円($\Delta 85.7\%$)の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券評価損5千7百万円の減少などによります。

この結果、当期純利益は10億2千8百万円と前連結会計年度に比べ6億9千5百万円(208.1%)の増益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額(無形固定資産を含む)は8億5千5百万円であり、日本においてナ・デックスレーザR&Dセンター開設に関する投資4億9千8百万円、本社ショールーム開設に関する投資6千9百万円、本社耐震補強に関する投資6千7百万円および倉庫増設に関する投資4千5百万円等を行っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	日本	全体的管理 設備 および販売 設備	160,380	—	526,753 (1,679.85)	53,046	740,180	58
技術センター (愛知県北名古屋市) (注)1	日本	各種制御装置 開発設備	140,820	0	72,555 (1,390.34) [3,497.14]	78,939	292,315	77
工場設備(可児) (岐阜県可児市)	日本	賃貸設備	216,337	—	105,127 (14,794.15)	99	321,564	—

- (注) 1. 技術センターの土地の一部を賃借しており、その土地の面積については、[]で外書きにしております。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ナ・デックス プロダクツ	本社・工場 (岐阜県可児市)	日本	制御装置製 造、钣金加 工、製缶等 設備	81,111	71,466	134,675 (6,187.71)	71,118	358,372	130 [51]
	レーザR&D センター (福井県敦 賀市)	日本	研究開発設 備	152,000	—	26,097 (1,134.66)	320,000	498,097	—
㈱ナデック ス企画	マンション (名古屋市中 区)	その他	賃貸設備	200,325	—	188,584 (663.48)	0	388,909	—
	マンション (島根県松 江市)	その他	賃貸設備	2,192	—	54,659 (425.38)	—	56,851	—

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定であります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数の[]は、臨時雇用者を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成25年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
那電久寿機 器(上海)有 限公司	本社・工場 (中国 上海市)	中国	制御装置 製造等設備	90,903	10,461	— (—) [9,281.00]	29,167	130,532	68
NADEX ENGINEERING CO.,LTD.	本社・工場 (タイ バンコク)	タイ	据付工事等 設備	1,773	78	— (—) [1,006.50]	29,318	31,170	19

- (注) 1. 土地を賃借しており、その土地の面積については、[]で外書きにしております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメ ントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱ナ・デックス プロダクツ	ナ・デックスレ ーザR&Dセンター (福井県敦賀市)	日本	研究開 発設備	600,000	95,797	自己資金 及び借入 金	平成24年 11月	平成25年 5月	(注)

- (注) 研究開発に関する設備取得のため、生産能力の増加はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,605,800	9,605,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月25日 (注)	△200,000	9,605,800	—	1,028,078	—	751,733

(注) 自己株式の消却を実施いたしましたので、発行済株式総数は200,000株減少し、9,605,800株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	7	28	7	—	779	832	—
所有株式数(単元)	—	668	33	1,960	768	—	6,125	9,554	51,800
所有株式数の割合(%)	—	6.99	0.34	20.51	8.03	—	64.10	100.00	—

- (注) 1. 自己株式282,715株は、「個人その他」に282単元、「単元未満株式の状況」に715株含まれております。
2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、800株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アート・ギャラリー 富士見	名古屋市千種区富士見台1丁目54番地	1,400	14.57
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	700	7.28
古川 佳明	名古屋市昭和区	312	3.24
古川 美智子	名古屋市千種区	285	2.96
竹田 和平	名古屋市天白区	284	2.95
ナ・デックス社員持株会	名古屋市中区古渡町9番27号	222	2.31
古川 雅隆	名古屋市千種区	205	2.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	152	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	144	1.49
尾崎 博明	名古屋市名東区	144	1.49
計	—	3,848	40.05

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式282千株(2.94%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 282,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,272,000	9,272	同上
単元未満株式	普通株式 51,800	—	—
発行済株式総数	9,605,800	—	—
総株主の議決権	—	9,272	—

② 【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	282,000	—	282,000	2.93
計	—	282,000	—	282,000	2.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,356	430
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	282,715	—	282,715	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分についての基本的な考え方は、1株当たり配当金を年10円とし、株主への安定的な利益還元を行いつつそれをより高めるとともに、経営基盤、企業体質の強化を図るため、中・長期的見通しに基づき内部留保を厚くして株主資本を充実させることにあると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえつつ、当事業年度の業績を勘案して、年間としては普通配当10円に特別配当2円を加えた1株につき12円(うち中間配当6円(特別配当1円含む))の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は19.06%、自己資本配当率は1.41%となりました。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化と、研究開発および販売体制の強化を中心とした投資に活用し、今後とも安定した配当水準の維持、向上に努めてまいり所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年12月6日 取締役会決議	55,939	6
平成25年7月23日 定時株主総会決議	55,938	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月
最高(円)	631	544	390	370	598
最低(円)	280	280	221	234	282

(注) 株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 11月	12月	平成25年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	321	380	489	500	598	568
最低(円)	285	323	375	450	476	515

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	太田 善教	昭和20年5月29日生	昭和43年4月 平成14年8月 平成20年5月 平成20年7月 平成21年7月 平成24年3月	松下電器産業(株)(現 パナソニック(株))入社 伊東電機(株)常務取締役就任 当社入社 当社グローバル推進副本部長兼海外推進室長 当社退社 (株)メイデックス(現 (株)ナ・デックスプロダクツ)代表取締役社長就任 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	—
常務取締役	管理本部長 兼経理部長	渡邊 修	昭和30年6月19日生	昭和55年4月 平成2年11月 平成19年4月 平成21年7月 平成23年7月 平成25年7月	吉田税務会計事務所入所 当社入社 当社経理部長 当社執行役員管理副本部長兼経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	22
取締役	営業本部長 兼技術管理 本部長 兼営業企画 室長	高田 寿之	昭和37年2月3日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成22年7月 平成23年4月 平成23年7月	当社入社 当社機械部長 当社執行役員機械部長 当社執行役員FA一部長 那電久寿機器(上海)有限公司董事長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	15
取締役	海外事業展開 担当 役員室長	福永 喬	昭和22年9月29日生	昭和46年4月 平成14年7月 平成24年8月 平成25年7月	住友金属工業(株)(現 新日鐵住金(株))入社 (株)柏原機械製作所(現 日鉄住金ファインテック(株))取締役就任 当社入社 当社管理本部長付 当社取締役就任(現任)	(注)2	—
取締役	IR&渉外担当	古川 雅隆	昭和43年1月9日生	平成8年4月 平成15年9月 平成17年4月 平成23年5月 平成24年4月 平成25年7月	(株)ダイシン入社 名電産業(株)(現 (株)ナ・デックスプロダクツ)入社 当社入社 当社総務部長 当社役員室長 当社取締役就任(現任)	(注)2	205
常任監査役 (常勤)	—	武田 吉保	昭和29年4月16日生	昭和52年3月 平成14年4月 平成17年7月 平成21年7月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社常任監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	10
監査役	—	加藤 正樹	昭和20年4月15日生	昭和44年10月 昭和49年10月 昭和56年6月 平成4年7月 平成19年6月 平成19年7月	監査法人丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 同法人社員就任 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員就任 同法人退職 当社監査役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	伊藤 豊彦	昭和23年1月5日生	昭和45年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年7月	日本電装㈱(現 ㈱デンソー)入社 同社理事 ㈱デンソーウェーブ取締役専務執行役員就任 同社顧問 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
計							252

- (注) 1. 監査役 加藤正樹氏および伊藤豊彦氏は、社外監査役であります。
2. 任期は、平成25年7月23日開催の定時株主総会終結の時から平成27年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成23年7月26日開催の定時株主総会終結の時から平成27年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
奥田 幸男	昭和17年11月20日生	昭和38年11月 昭和63年3月 平成3年3月 平成15年3月 平成15年7月 平成23年7月	大日本紙業㈱(現 ダイナパック㈱)入社 同社経理部長 同社取締役経理部長就任 同社顧問 当社監査役就任 当社監査役退任	2

5. 当社では、取締役会における意思決定機能および監視・監督機能の一層の強化ならびに機動的な業務執行を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で構成されており、次のとおりであります。

氏名	役職名
本田 信之	執行役員 海外事業担当 営業副本部長兼海外事業部長 NADEX ENGINEERING CO., LTD. 代表取締役社長 NADEX (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長 PT. NADESCO INDONESIA代表取締役社長
横地 克典	執行役員 FAシステム事業担当 営業副本部長兼FAシステム事業部長
遠藤 一行	執行役員 エレクトロニクス・コンポーネント事業担当 エレクトロニクス・コンポーネント事業部長
水戸 隆	執行役員 ウェルディング・システム事業担当 ウェルディング・システム事業部長
進藤 大資	執行役員 経営管理・法務担当 経営管理・法務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、長期的な企業業績の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要であるとの認識のもとに、迅速、公正な経営判断、経営の透明性を高めるための経営チェック機能の充実や経営状況についてのスピーディな情報開示を重要課題としております。

現代はスピードと変革が激しい時代であり、時代に適合した経営システムを採り入れ、法令遵守、透明化、公平性を高め、コーポレート・ガバナンスを常に意識した経営体制を目指してまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会によって業務執行の監督を行い、監査役会によって監査を行っております。取締役会は、5名(本有価証券報告書提出日現在)で構成されておりますが、社外取締役は選任しておりません。業務執行の監督については、毎月1回開催の取締役会、毎月1回開催の常務会により、迅速かつ的確な経営判断と機動的な業務執行の監督を行っており、常務会には、常勤監査役が出席しております。

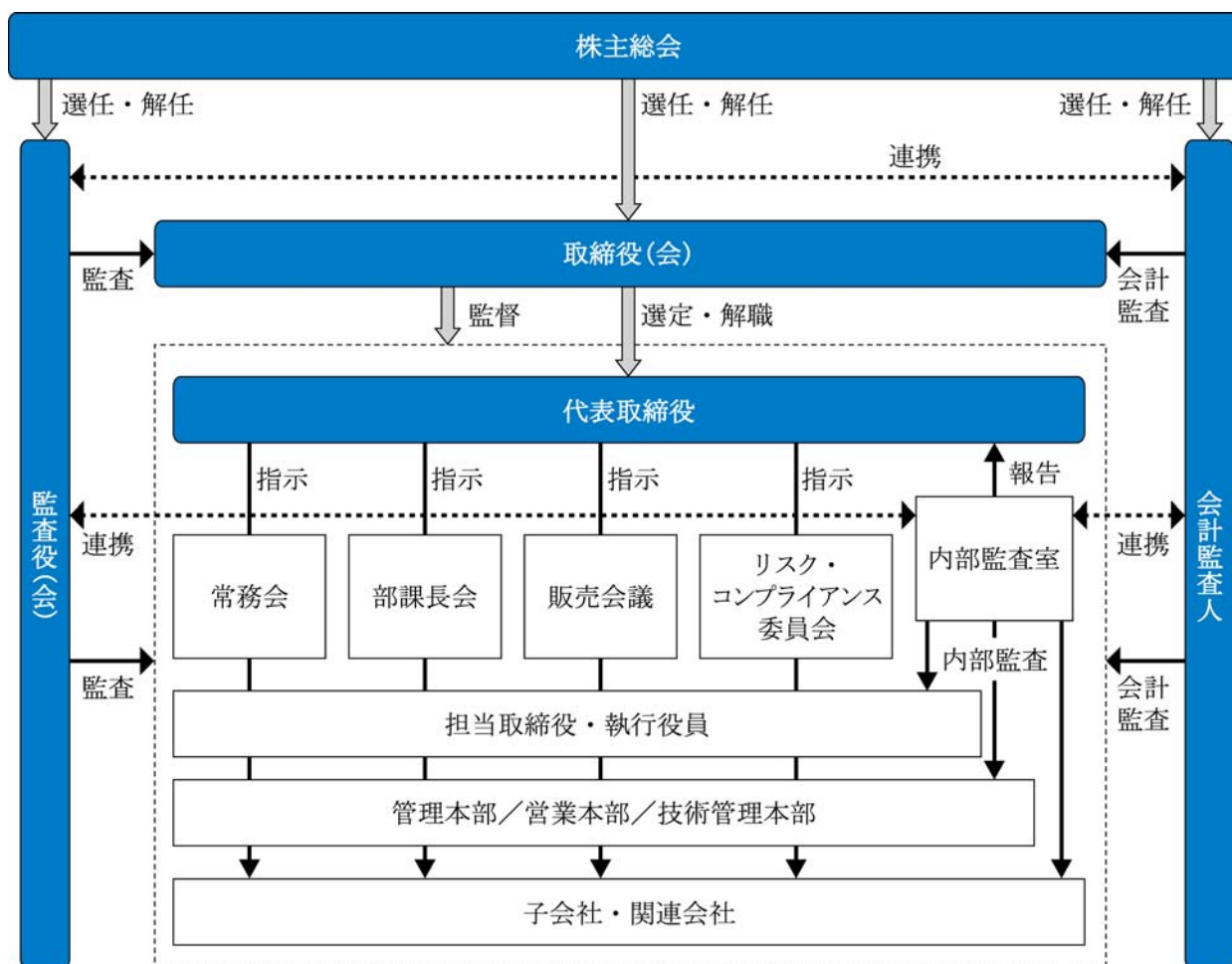
執行役員制度は、取締役会における意思決定機能および監視・監督機能の一層の強化ならびに機動的な業務執行を図るために導入しております。

部課長会議は、毎月1回開催し、会社の現状、重要な情報の伝達、方針の徹底、リスクの未然防止の徹底などを行います。メンバーは、取締役、常勤監査役、部課長、支店長で構成されております。

販売会議は、毎月1回開催し、営業成績の分析および対策等を検討しております。メンバーは、関係する取締役、常勤監査役、部門長で構成されております。

当社は、監査役制度の強化をコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、社外の視点から取締役の業務執行を監査するため、監査役3名のうち2名(本有価証券報告書提出日現在)を社外監査役として選任しており、現状の体制で十分に経営監視機能の客観性、中立性が確保されております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要図)



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は次のとおりであります。

- i 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 当社は、取締役および使用人に、当社グループ共通の経営理念のもと、企業行動規範、社員行動規範を遵守させるため、取締役がこれを率先して全使用人に周知、浸透させております。さらに、当社はこれを全社に徹底するために、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、各部署にも責任者を配置し、コンプライアンス体制を整備し、維持、推進しております。
 - (b) 当社は、取締役および使用人が、コンプライアンス違反を行い、または行われようとしていることに気づいたときの報告ルートを決めるとともに、通常の報告ルートとは別に内部通報制度を設け、周知徹底を図っております。
- ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについて、当社社内規程およびそれに関する内規などに従い適切に保存および管理(廃棄を含む)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。担当取締役は、これらの状況について、定期的に取締役会に報告しております。

iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 当社は、事業目標の達成を阻害するリスクの識別、分類、評価をし、リスク発生時には適切な対応を行い、会社および社会に対する有形・無形の損害を最小限に止めることを目的に、リスク管理規程を制定し、具体的な活動を規定したリスク管理ガイドラインに基づき、組織的な活動を展開しております。

(b) 当社は、リスク管理を推進する組織として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのリスクを網羅的、統括的に管理し、定期的にリスクを軽減する対応策の見直しを行っております。

iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 当社は、経営計画のマネジメントについて、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画および3ヶ年ごとの中期経営計画に基づき、各業務執行部署において目標達成のために活動することとしております。また、担当取締役は、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ毎月定期的に検査を行っております。

(b) 当社は、業務執行のマネジメントについて、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、すべて毎月1回開催の取締役会に、また、取締役会の委嘱を受けた事項およびその他経営に関する重要な事項については毎月1回開催の常務会に付議することを遵守し、迅速かつ的確な経営判断と機動的な業務執行体制をとっております。

(c) 当社は、日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が各規程に基づき業務を遂行しております。

v 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 内部監査室は、子会社のリスク情報の有無および当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するための監査を行っております。

(b) 内部監査室長は、子会社に損失の危険が発生しその把握をした場合、当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を発見した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に対する影響等について、代表取締役社長に報告することとしております。

(c) 当社は、関係会社管理規程に基づき、主要な子会社および主要な関連会社に対して、適切な経営管理を行っております。

vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役は、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めておらず、当面、監査役の職務を補助すべき使用人を置く予定はありません。

vii 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役および使用人は、監査役会規則その他監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況、業績および業績見込の発表内容および重要開示書類の内容などの必要な報告および情報提供を行っております。

(b) 監査役は、取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状況の調査等を通じ、取締役または使用人に説明を求めております。

(c) 監査役は、内部監査室および会計監査人とも情報の交換を行い連携を密に図っております。

viii 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本的計画および方針」を定め、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を構築し、継続的な運用、評価を行うとともに必要な改善、是正処置を講じております。

② 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査室は、3名(本有価証券報告書提出日現在)で構成され、年間計画により子会社を含む各部門の業務実施状況を監査するとともに、商品、製品等の在庫水準、長期滞留のチェックを定例的に行い、会社財産の保全や経営効率の向上、異常の早期発見を図るよう取組んでおります。また、監査役会とも連携を密にして情報交換を行っております。なお、内部監査室が内部統制業務を兼ねております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、毎月1回開催されております。各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状態の調査等を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。

常勤監査役 武田吉保氏は、当社の経理部で長年に渡り決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事し、取締役経理部長の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役 加藤正樹氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役 伊藤豊彦氏は、当社と取引関係のある他の会社で取締役専務執行役員の経験があり、企業経営統治に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については、随時確認を行うほか改善などの提案を受け、会計処理の適正に努めております。また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法および結果等について報告が行われております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 水野裕之

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 神野敦生

・当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 10名

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、各社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 加藤正樹氏は、公認会計士としての専門的見地から、取締役の職務執行の監査を行え、取締役会において議案、審議に必要な発言等を行えるため選任しております。同氏は、当社が会計監査を依頼している監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）の代表社員に平成19年6月まで就任しておりましたが、同監査法人の売上高に占める当社の報酬は僅少であり、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。また、同氏は、株式会社木曽路の社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 伊藤豊彦氏は、企業経営経験者の見地から、取締役の職務執行の監査を行え、取締役会において議案、審議に必要な発言等を行えるため選任しております。同氏は、当社と取引関係のある株式会社デンソーウェーブの取締役専務執行役員などに平成23年6月まで就任しておりましたが、当社の仕入高に占める同社からの仕入は僅少で、一般的な他の取引と同様の条件で行われており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

なお、社外監査役 加藤正樹氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届出ております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定および監督機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営監視機能の客観性、中立性が確保されております。

社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考に、社外取締役または社外監査役候補者の兼職先等と当社との関係性、候補者が有する財務および会計または法務等の知見を総合的に勘案し、個別に面談するなどにより候補者を選定しております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、「② 内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載のとおりであります。

④ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役 はおりません)	83,317	52,650	19,400	11,267	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,745	7,830	900	1,015	1
社外役員(社外監査役)	5,800	4,800	600	400	2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、株主総会において取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く)は年額1億5千万円(平成18年7月25日改定)、監査役報酬限度額は年額2千万円(平成3年7月23日改定)と決議しており、各役員の報酬等の額は、取締役については取締役会により、監査役については監査役会により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 485,655千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額

および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日本開閉器工業(株)	143,600	65,912	関係の構築、維持および強化のため
(株)安川電機	85,000	59,415	関係の構築、維持および強化のため
イビデン(株)	25,046	41,301	関係の構築、維持および強化のため
フタバ産業(株)	70,000	30,170	関係の構築、維持および強化のため
エア・ウォーター(株)	21,000	21,210	関係の構築、維持および強化のため
大成(株)	25,000	15,000	関係の構築、維持および強化のため
野村ホールディングス(株)	30,000	9,900	関係の構築、維持および強化のため
(株)エイチワン	10,023	9,151	関係の構築、維持および強化のため
(株)名古屋銀行	35,000	9,030	関係の構築、維持および強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,200	8,268	関係の構築、維持および強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,460	7,918	関係の構築、維持および強化のため
三菱電機(株)	10,000	7,070	関係の構築、維持および強化のため
(株)明電舎	20,000	5,720	関係の構築、維持および強化のため
オークマ(株)	8,000	5,072	関係の構築、維持および強化のため
東日本旅客鉄道(株)	1,000	4,980	関係の構築、維持および強化のため
日本電信電話(株)	700	2,537	関係の構築、維持および強化のため
日本車輛製造(株)	6,000	1,806	関係の構築、維持および強化のため
レシップホールディングス(株)	2,124	1,574	関係の構築、維持および強化のため
(株)オーイズミ	3,000	825	関係の構築、維持および強化のため
日本精線(株)	2,000	800	関係の構築、維持および強化のため
日本アジア投資(株)	10,000	700	関係の構築、維持および強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,000	574	関係の構築、維持および強化のため
名古屋電機工業(株)	1,000	316	関係の構築、維持および強化のため
(株)中央製作所	3,000	300	関係の構築、維持および強化のため
日成ビルド工業(株)	1,000	185	関係の構築、維持および強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)安川電機	85,000	101,065	関係の構築、維持および強化のため
日本開閉器工業(株)	143,600	85,298	関係の構築、維持および強化のため
イビデン(株)	30,944	52,759	関係の構築、維持および強化のため
エア・ウォーター(株)	21,000	33,075	関係の構築、維持および強化のため
フタバ産業(株)	70,000	31,710	関係の構築、維持および強化のため
野村ホールディングス(株)	30,000	23,790	関係の構築、維持および強化のため
(株)名古屋銀行	35,000	16,170	関係の構築、維持および強化のため
大成(株)	25,000	15,500	関係の構築、維持および強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,200	14,736	関係の構築、維持および強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,460	13,564	関係の構築、維持および強化のため
(株)エイチワン	10,461	12,522	関係の構築、維持および強化のため
三菱電機(株)	10,000	9,280	関係の構築、維持および強化のため
東日本旅客鉄道(株)	1,000	8,220	関係の構築、維持および強化のため
オークマ(株)	8,000	6,088	関係の構築、維持および強化のため
(株)明電舎	20,000	5,820	関係の構築、維持および強化のため
(株)オーイズミ	3,000	4,023	関係の構築、維持および強化のため
日本電信電話(株)	700	3,377	関係の構築、維持および強化のため
日本車輛製造(株)	6,000	3,018	関係の構築、維持および強化のため
レシップホールディングス(株)	2,621	2,173	関係の構築、維持および強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,000	1,768	関係の構築、維持および強化のため
日本アジア投資(株)	10,000	1,600	関係の構築、維持および強化のため
日本精線(株)	2,000	812	関係の構築、維持および強化のため
(株)中央製作所	3,000	345	関係の構築、維持および強化のため
名古屋電機工業(株)	1,000	295	関係の構築、維持および強化のため
日成ビルド工業(株)	1,000	204	関係の構築、維持および強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議案件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500	1,140	24,500	20,740
連結子会社	—	—	—	—
計	24,500	1,140	24,500	20,740

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外関係会社の決算書の翻訳業務および労務人事に関するコンサルティングを委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外関係会社の決算書の翻訳業務、労務人事に関するコンサルティング、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務および財務調査業務を委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等より提示されました監査計画の所要日数および従事する人員数などを勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年5月1日から平成25年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年5月1日から平成25年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加盟し、監査法人等が主催する研修への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,815,761	3,751,007
受取手形及び売掛金	7,534,798	6,651,120
リース投資資産	38,214	29,395
有価証券	1,371	—
商品及び製品	636,095	682,972
仕掛品	255,086	346,042
原材料	289,549	331,531
繰延税金資産	233,869	183,533
前渡金	11,546	57,493
未収消費税等	9	76,627
その他	110,795	176,865
貸倒引当金	△191,977	△15,309
流動資産合計	11,735,121	12,271,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,195,837	2,502,243
減価償却累計額	△1,394,389	△1,452,914
建物及び構築物（純額）	801,448	1,049,328
機械装置及び運搬具	564,872	573,868
減価償却累計額	△468,178	△494,016
機械装置及び運搬具（純額）	96,693	79,851
土地	1,083,154	1,108,606
建設仮勘定	1,219	361,232
その他	556,863	607,542
減価償却累計額	△388,132	△400,938
その他（純額）	168,731	206,603
有形固定資産合計	2,151,248	2,805,622
無形固定資産		
のれん	12,649	3,162
その他	180,559	193,019
無形固定資産合計	193,209	196,181
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 966,849	※1, ※3 1,407,182
長期貸付金	79,089	18,721
繰延税金資産	1,235	1,657
その他	327,324	245,325
貸倒引当金	△44,450	△36,758
投資その他の資産合計	1,330,049	1,636,127
固定資産合計	3,674,507	4,637,932
資産合計	15,409,628	16,909,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 6,135,695	※1 5,693,698
短期借入金	174,581	228,266
1年内返済予定の長期借入金	74,273	63,838
リース債務	16,988	20,525
未払法人税等	17,317	85,119
未払消費税等	30,972	3,033
役員賞与引当金	3,700	27,600
役員退職慰労引当金	12,950	—
その他	515,374	1,110,293
流動負債合計	6,981,853	7,232,374
固定負債		
長期借入金	70,180	152,731
リース債務	44,965	40,000
繰延税金負債	53,807	96,134
退職給付引当金	1,381	11,065
役員退職慰労引当金	24,165	38,472
資産除去債務	3,763	4,246
負ののれん	31,981	9,816
その他	23,336	21,930
固定負債合計	253,581	374,396
負債合計	7,235,434	7,606,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	6,682,429	7,607,600
自己株式	△154,813	△155,244
株主資本合計	8,306,994	9,231,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,527	104,057
為替換算調整勘定	△156,996	△46,596
その他の包括利益累計額合計	△140,468	57,461
少数株主持分	7,668	13,243
純資産合計	8,174,193	9,302,440
負債純資産合計	15,409,628	16,909,211

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
売上高	18,025,829	18,845,748
売上原価	※1 15,378,869	※1 15,787,406
売上総利益	2,646,960	3,058,342
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,042,951	※2, ※3 2,246,272
営業利益	604,008	812,070
営業外収益		
受取利息	11,164	6,454
受取配当金	7,752	10,513
持分法による投資利益	148,713	207,860
負ののれん償却額	22,807	22,164
受取賃貸料	10,509	1,735
為替差益	6,228	157,745
スクラップ売却益	7,649	6,519
雑収入	20,167	21,828
営業外収益合計	234,994	434,822
営業外費用		
支払利息	8,985	5,242
売上割引	1,950	2,037
賃貸費用	5,235	621
投資事業組合運用損	1,700	—
雑損失	2,801	277
営業外費用合計	20,673	8,179
経常利益	818,329	1,238,713
特別利益		
固定資産売却益	※4 7,463	※4 2,418
投資有価証券売却益	67,976	—
特別利益合計	75,439	2,418
特別損失		
固定資産除売却損	※5 27,746	※5 2,423
減損損失	※6 30,910	5,861
投資有価証券評価損	60,524	3,247
関係会社株式評価損	9,104	—
会員権評価損	—	6,750
特別損失合計	128,285	18,282
税金等調整前当期純利益	765,483	1,222,849
法人税、住民税及び事業税	33,867	138,425
法人税等調整額	391,361	49,437
法人税等合計	425,228	187,862
少数株主損益調整前当期純利益	340,254	1,034,987
少数株主利益	6,422	6,132
当期純利益	333,832	1,028,854

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	340,254	1,034,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,098	87,409
為替換算調整勘定	5,750	66,597
持分法適用会社に対する持分相当額	42,628	45,824
その他の包括利益合計	※ △21,719	※ 199,832
包括利益	318,535	1,234,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	312,383	1,226,785
少数株主に係る包括利益	6,151	8,033

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,028,078	1,028,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,028,078	1,028,078
資本剰余金		
当期首残高	751,301	751,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,301	751,301
利益剰余金		
当期首残高	6,442,959	6,682,429
当期変動額		
剰余金の配当	△93,259	△102,561
当期純利益	333,832	1,028,854
従業員奨励及び福利基金	△1,103	△1,121
当期変動額合計	239,469	925,171
当期末残高	6,682,429	7,607,600
自己株式		
当期首残高	△154,187	△154,813
当期変動額		
自己株式の取得	△626	△430
当期変動額合計	△626	△430
当期末残高	△154,813	△155,244
株主資本合計		
当期首残高	8,068,151	8,306,994
当期変動額		
剰余金の配当	△93,259	△102,561
当期純利益	333,832	1,028,854
自己株式の取得	△626	△430
従業員奨励及び福利基金	△1,103	△1,121
当期変動額合計	238,843	924,740
当期末残高	8,306,994	9,231,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	93,292	16,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,765	87,530
当期変動額合計	△76,765	87,530
当期末残高	16,527	104,057
為替換算調整勘定		
当期首残高	△212,312	△156,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,316	110,400
当期変動額合計	55,316	110,400
当期末残高	△156,996	△46,596
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△119,020	△140,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,448	197,930
当期変動額合計	△21,448	197,930
当期末残高	△140,468	57,461
少数株主持分		
当期首残高	3,977	7,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,690	5,575
当期変動額合計	3,690	5,575
当期末残高	7,668	13,243
純資産合計		
当期首残高	7,953,108	8,174,193
当期変動額		
剰余金の配当	△93,259	△102,561
当期純利益	333,832	1,028,854
自己株式の取得	△626	△430
従業員奨励及び福利基金	△1,103	△1,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,758	203,505
当期変動額合計	221,084	1,128,246
当期末残高	8,174,193	9,302,440

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	765,483	1,222,849
減価償却費	220,220	197,664
減損損失	30,910	5,861
のれん償却額	9,487	9,487
負ののれん償却額	△22,807	△22,164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△98,951	△185,032
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,200	23,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,037	9,414
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49,502	1,356
受取利息及び受取配当金	△18,917	△16,968
支払利息	8,985	5,242
為替差損益 (△は益)	6,570	△13,487
持分法による投資損益 (△は益)	△148,713	△207,860
固定資産売却損益 (△は益)	18,489	△2,418
固定資産除却損	1,792	2,423
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67,976	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	60,524	3,247
関係会社株式評価損	9,104	—
会員権評価損	—	6,750
その他の損益 (△は益)	6,532	△433
売上債権の増減額 (△は増加)	△437,323	954,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△148,382	△128,665
リース投資資産の増減額 (△は増加)	11,870	8,818
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△9	△76,617
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,372	△65,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	203,396	△509,043
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,504	△27,939
その他の負債の増減額 (△は減少)	174,748	△24,986
小計	510,419	1,170,155
利息及び配当金の受取額	22,086	18,909
利息の支払額	△8,335	△5,242
法人税等の支払額	△40,388	△71,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,781	1,112,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,100	△55,750
定期預金の払戻による収入	72,625	70,000
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△66,596	△215,327
有形固定資産の売却による収入	406,152	66,275
無形固定資産の取得による支出	△987	△48,133
投資有価証券の取得による支出	△13,981	△8,546
投資有価証券の売却による収入	197,151	—
子会社株式の取得による支出	△69,215	△51,321
短期貸付けによる支出	△540	△300
短期貸付金の回収による収入	440	350
長期貸付けによる支出	△227	△20,853
長期貸付金の回収による収入	144,791	79,641
長期前払費用の取得による支出	△2,836	△6,707
差入保証金の差入による支出	△7,696	△2,664
差入保証金の回収による収入	10,952	2,362
預り保証金の返還による支出	△21,766	△1,171
預り保証金の受入による収入	1,731	418
その他の支出	△13	△382
その他の収入	1,225	4,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	785,108	△187,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,610,865	1,220,896
短期借入金の返済による支出	△2,438,361	△1,169,506
長期借入れによる収入	—	146,389
長期借入金の返済による支出	△103,842	△74,273
自己株式の取得による支出	△626	△430
配当金の支払額	△93,259	△102,561
少数株主への配当金の支払額	—	△2,460
リース債務の返済による支出	△16,988	△19,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,042,211	△1,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,465	21,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225,214	945,498
現金及び現金同等物の期首残高	2,543,794	2,769,009
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,769,009	※ 3,714,507

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

- ・(株)ナ・デックスプロダクツ
- ・(株)ナデックス企画
- ・那電久寿機器(上海)有限公司
- ・NADEX ENGINEERING CO., LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

- ・NADEX (THAILAND) CO., LTD.
- ・NADEX USA CO., LTD.
- ・PT. NADESCO INDONESIA
- ・NADEX MEXICANA, S. A. de C. V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、NADEX MEXICANA, S. A. de C. V. は、当連結会計年度において新たに設立いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 7社

関連会社の名称

- ・(株)フジックス
- ・Weltronic/Technitron, Inc.
- ・Welding Technology Corp.
- ・Medar Canada, Ltd.
- ・Global Welding Solutions, LLC
- ・杭州藤久寿機械制造有限公司
- ・上海梅達溶接設備有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称

- ・NADEX (THAILAND) CO., LTD.
- ・NADEX USA CO., LTD.
- ・PT. NADESCO INDONESIA
- ・NADEX MEXICANA, S. A. de C. V.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

なお、NADEX MEXICANA, S. A. de C. V. は、当連結会計年度において新たに設立いたしました。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

那電久寿機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

また、NADEX ENGINEERING CO., LTD.の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社2社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

② たな卸資産

商品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年4月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました110,804千円は、「未収消費税等」9千円、「その他」110,795千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しておりました「売上割引」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示しておりました4,752千円は、「売上割引」1,950千円、「雑損失」2,801千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
投資有価証券	4,310千円	4,530千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
支払手形及び買掛金	1,352千円	1,035千円

2 当座貸越契約

当社及び国内連結子会社(株)ナ・デックスプロダクツ及び(株)ナデックス企画)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
当座貸越極度額	6,850,000千円	6,850,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引未実行残高	6,750,000千円	6,750,000千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
投資有価証券(株式)	606,201千円	910,549千円

4 債権の譲渡に伴う買戻義務の上限額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
	172,695千円	114,517千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
	△49,206千円	△56,969千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
貸倒引当金繰入額	6,428千円	△183,482千円
給料及び手当	717,687千円	768,880千円
役員賞与引当金繰入額	3,700千円	27,600千円
賞与	196,910千円	250,496千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,756千円	15,706千円
退職給付費用	58,490千円	80,909千円
試験研究費	44,479千円	108,885千円

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
	44,479千円	108,885千円

- ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
建物及び構築物	2,055千円	—千円
機械装置及び運搬具	2,656千円	199千円
土地	2,751千円	—千円
その他	—千円	2,218千円
計	7,463千円	2,418千円

- ※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
除却損		
建物及び構築物	28千円	1,229千円
機械装置及び運搬具	849千円	87千円
その他	914千円	1,106千円
小計	1,792千円	2,423千円
売却損		
建物及び構築物	1,342千円	—千円
土地	12,060千円	—千円
その他	12,550千円	—千円
小計	25,953千円	—千円
計	27,746千円	2,423千円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

場所	用途	種類	減損損失
名古屋市中区	デジタルコンテンツ 配信システム	ソフトウェア	30,910千円

当社グループ資産のグルーピング方法は、投資の意思決定単位を基本とし、販売部門については各販売拠点を1単位に、製造部門については各工場を1単位に、リース投資資産については各リース契約を1単位に、賃貸施設については各賃貸物件を1単位としております。また、売却予定資産及び将来の使用が明確でない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記のソフトウェアは、当初、新商品の販売拡大を目的として取組んでまいりましたが、早期の黒字化が困難な状況であることから、経営資源の効率的な配分を目的に事業を縮小し、他の事業に注力することといたしました。これにより、当初計画しておりました収益が見込めなくなったため減損損失を認識いたしました。

減損損失は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

減損損失の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△99,171千円	130,689千円
組替調整額	△7,922千円	—千円
税効果調整前	△107,093千円	130,689千円
税効果額	36,994千円	△43,279千円
その他有価証券評価差額金	△70,098千円	87,409千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,750千円	66,597千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	53,124千円	45,849千円
組替調整額	△15,271千円	—千円
税効果調整前	37,852千円	45,849千円
税効果額	4,776千円	△25千円
持分法適用会社に対する持分相当額	42,628千円	45,824千円
その他の包括利益合計	△21,719千円	199,832千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,605,800	—	—	9,605,800
自己株式				
普通株式(株)	278,983	2,376	—	281,359

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,376株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月26日 定時株主総会	普通株式	46,634	5	平成23年4月30日	平成23年7月27日
平成23年12月6日 取締役会	普通株式	46,625	5	平成23年10月31日	平成24年1月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,622	5	平成24年4月30日	平成24年7月25日

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,605,800	—	—	9,605,800
自己株式				
普通株式(株)	281,359	1,356	—	282,715

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,356株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月24日 定時株主総会	普通株式	46,622	5	平成24年4月30日	平成24年7月25日
平成24年12月6日 取締役会	普通株式	55,939	6	平成24年10月31日	平成25年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,938	6	平成25年4月30日	平成25年7月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	2,815,761千円	3,751,007千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△46,752千円	△36,500千円
現金及び現金同等物	2,769,009千円	3,714,507千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、日本における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	8,354	6,812	1,542

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,090	2,678	412

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
1年内	1,181	432
1年超	432	—
合計	1,614	432

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
支払リース料	1,832	1,204
減価償却費相当額	1,716	1,129
支払利息相当額	59	23

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
1年内	3,710	3,734
1年超	8,168	4,433
合計	11,878	8,168

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
リース料債権部分	43,581	32,337
見積残存価額部分	236	236
受取利息相当額	△5,603	△3,178
リース投資資産	38,214	29,395

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	11,244	11,244	11,244	9,849	—	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年4月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	11,244	11,244	9,849	—	—	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い預金等で運用しており、資金調達については銀行等の金融機関からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に株式であり、発行体の信用リスク及び市場価額の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、5ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。返済期日は決算日後、最長で5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権の信用リスクにつきましては、債権管理規程などの社内規程に従い、各営業部門が取引先の信用状況を定期的に確認し、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めるなどのリスク低減を図っております。

投資有価証券の市場リスクにつきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2. 参照)。

前連結会計年度(平成24年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,815,761	2,815,761	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,534,798	7,534,798	—
(3) リース投資資産	38,214	33,226	△4,987
(4) 有価証券及び投資有価証券	318,957	318,957	—
(5) 短期貸付金	6,760	6,797	37
(6) 長期貸付金	79,089	80,371	1,282
資産計	10,793,581	10,789,913	△3,667
(1) 支払手形及び買掛金	6,135,695	6,135,695	—
(2) 短期借入金	174,581	174,581	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	74,273	74,419	146
(4) リース債務(流動負債)	16,988	17,007	18
(5) 長期借入金	70,180	70,841	661
(6) リース債務(固定負債)	44,965	45,560	595
負債計	6,516,684	6,518,106	1,421

当連結会計年度(平成25年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,751,007	3,751,007	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,651,120	6,651,120	—
(3) リース投資資産	29,395	26,408	△2,987
(4) 短期貸付金	8,460	8,599	139
(5) 投資有価証券	458,192	458,192	—
(6) 長期貸付金	18,721	18,676	△44
資産計	10,916,896	10,914,004	△2,891
(1) 支払手形及び買掛金	5,693,698	5,693,698	—
(2) 短期借入金	228,266	228,266	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	63,838	63,831	△6
(4) リース債務(流動負債)	20,525	20,161	△364
(5) 長期借入金	152,731	152,522	△208
(6) リース債務(固定負債)	40,000	37,291	△2,708
負債計	6,199,060	6,195,772	△3,287

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

これらの時価については、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算出しております。

(4) 短期貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価については、一定の区分に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算出しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によって、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算出しております。

(4) リース債務(流動負債)、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
(1) 非上場株式	647,892	948,990
(2) 投資事業有限責任組合への出資	1,371	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,813,105	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,534,798	—	—	—
リース投資資産	8,818	29,158	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,371	—	—	—
短期貸付金	6,760	—	—	—
長期貸付金	168	78,920	—	—
合計	10,365,023	108,078	—	—

当連結会計年度(平成25年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,747,853	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,651,120	—	—	—
リース投資資産	9,469	19,688	—	—
短期貸付金	8,460	—	—	—
長期貸付金	1,690	17,030	—	—
合計	10,418,594	36,718	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	174,581	—	—	—	—	—
長期借入金	74,273	36,580	19,920	13,680	—	—
リース債務	16,988	16,988	16,753	10,416	807	—
合計	265,843	53,568	36,673	24,096	807	—

当連結会計年度(平成25年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	228,266	—	—	—	—	—
長期借入金	63,838	49,956	43,716	30,036	29,023	—
リース債務	20,525	20,290	13,953	4,343	1,413	—
合計	312,629	70,246	57,669	34,379	30,436	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	226,130	165,097	61,032
小計	226,130	165,097	61,032
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	92,827	127,972	△35,145
小計	92,827	127,972	△35,145
合計	318,957	293,069	25,887

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額41,690千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額1,371千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	401,001	223,957	177,044
小計	401,001	223,957	177,044
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	57,191	77,658	△20,467
小計	57,191	77,658	△20,467
合計	458,192	301,615	156,576

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38,440千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	20,356	11,606	—
(2) 債券			
社債	150,300	50,300	—
(3) その他	26,495	6,070	—
合計	197,151	67,976	—

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、その他有価証券について60,524千円、関係会社株式について9,104千円の減損処理を行っており、当連結会計年度においては、その他有価証券について3,247千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、期末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。

また、関係会社株式については、当該株式の発行会社の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社でも退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
(1) 退職給付債務	△961,597千円	△1,030,238千円
(2) 年金資産	887,744千円	980,604千円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△73,853千円	△49,634千円
(4) 未認識過去勤務債務	△3,423千円	△2,530千円
(5) 未認識数理計算上の差異	118,582千円	63,844千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	41,305千円	11,679千円
(7) 前払年金費用	42,686千円	22,745千円
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△1,381千円	△11,065千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
(1) 勤務費用	47,901千円	81,292千円
(2) 利息費用	16,478千円	8,647千円
(3) 期待運用収益	△16,683千円	△7,875千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△1,041千円	△893千円
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	15,903千円	34,780千円
(6) その他(割増退職金等)	1,950千円	—千円
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	64,507千円	115,952千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
2.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数 5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております)

(5) 数理計算上の差異の処理年数 5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,198千円	15,906千円
未払賞与	59,419 "	80,527 "
退職給付引当金	107 "	3,237 "
役員退職慰労引当金	13,523 "	13,721 "
減価償却費	7,620 "	10,215 "
減損損失	11,719 "	7,267 "
投資有価証券評価損	26,699 "	27,836 "
会員権等評価損	22,248 "	21,895 "
たな卸資産評価損	83,297 "	60,372 "
繰越欠損金	440,565 "	168,955 "
その他	36,723 "	38,792 "
繰延税金資産小計	713,122千円	448,728千円
評価性引当額	△472,920 "	△259,183 "
繰延税金資産合計	240,202千円	189,545千円
繰延税金負債		
退職給付引当金	△14,267 "	△8,489 "
土地圧縮積立金	△18,939 "	△18,939 "
その他有価証券評価差額金	△8,553 "	△51,833 "
その他	△17,144 "	△21,227 "
繰延税金負債合計	△58,904 "	△100,488 "
繰延税金資産純額	181,298千円	89,056千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
流動資産－繰延税金資産	233,869千円	183,533千円
固定資産－繰延税金資産	1,235 "	1,657 "
固定負債－繰延税金負債	△53,807 "	△96,134 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
法定実効税率	40.0%	37.6%
(調整)		
連結子会社の税率差異	△1.6%	△1.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%	△3.4%
住民税均等割	0.9%	0.8%
持分法投資損益	△7.8%	△6.3%
のれん及び負ののれん償却額	△0.7%	△0.4%
評価性引当額の増減額	21.9%	△17.4%
税率変更による影響額	1.4%	—%
受取配当金の連結相殺消去に伴う影響額	1.7%	3.2%
その他	0.5%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%	15.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

日本においては、FAシステム事業などに関する販売及びエレクトロニクス・コンポーネント事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。中国においては、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。タイにおいては、エレクトロニクス・コンポーネント事業などに関する販売及びFAシステム事業、ウェルディング・システム事業などに関する販売・据付工事・メンテナンスを行っております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,871,210	408,635	674,176	17,954,022	71,806	18,025,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	301,522	37,213	6,092	344,827	15,103	359,931
計	17,172,732	445,848	680,269	18,298,850	86,909	18,385,760
セグメント利益	431,309	36,521	78,698	546,529	15,463	561,992
セグメント資産	12,652,974	640,107	425,636	13,718,718	559,979	14,278,698
その他の項目						
減価償却費	197,317	10,831	2,130	210,279	8,457	218,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,137	15,111	1,015	116,264	—	116,264

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,657,423	1,117,505	1,008,006	18,782,936	62,812	18,845,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	430,101	56,802	4,548	491,451	16,107	507,559
計	17,087,524	1,174,307	1,012,555	19,274,387	78,920	19,353,308
セグメント利益	593,299	94,572	114,693	802,565	26,634	829,200
セグメント資産	13,588,935	837,761	418,902	14,845,598	504,499	15,350,098
その他の項目						
減価償却費	173,442	14,797	1,180	189,420	8,243	197,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	777,170	49,762	28,401	855,334	—	855,334

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,298,850	19,274,387
「その他」の区分の売上高	86,909	78,920
セグメント間取引消去	△359,931	△507,559
連結財務諸表の売上高	18,025,829	18,845,748

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	546,529	802,565
「その他」の区分の利益	15,463	26,634
セグメント間取引消去	51,503	△7,642
のれんの償却額	△9,487	△9,487
連結財務諸表の営業利益	604,008	812,070

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,718,718	14,845,598
「その他」の区分の資産	559,979	504,499
全社資産(注)	1,130,930	1,559,112
連結財務諸表の資産合計	15,409,628	16,909,211

(注) 全社資産は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	210,279	189,420	8,457	8,243	—	—	218,737	197,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,264	855,334	—	—	—	—	116,264	855,334

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
14,910,337	2,832,782	1,102,628	18,845,748

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	中国	タイ	計			
減損損失	30,910	—	—	30,910	—	—	30,910

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	中国	タイ	計			
減損損失	5,861	—	—	5,861	—	—	5,861

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	中国	タイ	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	9,487	9,487
当期末残高	—	—	—	—	—	12,649	12,649

なお、平成22年5月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	中国	タイ	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	22,807	22,807
当期末残高	—	—	—	—	—	31,981	31,981

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	中国	タイ	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	9,487	9,487
当期末残高	—	—	—	—	—	3,162	3,162

なお、平成22年5月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	中国	タイ	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	22,164	22,164
当期末残高	—	—	—	—	—	9,816	9,816

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は、Weltronic/Technitron, Inc. であり、その要約連結財務諸表は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	Weltronic/Technitron, Inc.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,101,982	1,372,083
固定資産合計	368,026	409,137
流動負債合計	403,319	498,715
固定負債合計	575,697	324,285
純資産合計	490,990	958,220
売上高	2,223,733	3,022,019
税金等調整前当期純利益	397,517	566,179
当期純利益	262,345	396,219

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり純資産額	875円81銭	996円36銭
1株当たり当期純利益	35円79銭	110円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,174,193	9,302,440
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,668	13,243
(うち少数株主持分)(千円)	7,668	13,243
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,166,525	9,289,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,324,441	9,323,085

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
当期純利益(千円)	333,832	1,028,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	333,832	1,028,854
普通株式の期中平均株式数(株)	9,325,252	9,323,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	174,581	228,266	1.61	—
1年以内に返済予定の長期借入金	74,273	63,838	1.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	16,988	20,525	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,180	152,731	0.94	平成26年5月15日～ 平成30年4月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,965	40,000	—	平成26年5月21日～ 平成29年10月26日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	380,988	505,361	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	49,956	43,716	30,036	29,023
リース債務	20,290	13,953	4,343	1,413

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,204,951	8,699,103	12,911,271	18,845,748
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	181,576	388,019	763,750	1,222,849
四半期(当期)純利益 (千円)	146,209	329,820	664,451	1,028,854
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.68	35.37	71.26	110.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	15.68	19.69	35.89	39.08

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,548,941	3,585,681
受取手形	1,040,781	1,201,159
売掛金	※2 5,713,376	※2 4,127,257
有価証券	1,371	—
商品及び製品	437,032	489,683
前渡金	4,539	1,785
前払費用	12,620	17,752
未収還付法人税等	3,028	—
繰延税金資産	189,264	127,361
短期貸付金	160	110
関係会社短期貸付金	77,880	152,700
立替金	—	320,000
未収消費税等	—	73,987
その他	107,449	162,721
貸倒引当金	△194,056	—
流動資産合計	9,942,389	10,260,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,323,953	1,455,000
減価償却累計額	△926,057	△953,394
建物（純額）	397,896	501,606
構築物	98,851	107,448
減価償却累計額	△88,297	△88,033
構築物（純額）	10,554	19,414
車両運搬具	4,273	1,772
減価償却累計額	△4,208	△1,771
車両運搬具（純額）	64	0
工具、器具及び備品	362,239	398,109
減価償却累計額	△268,363	△264,090
工具、器具及び備品（純額）	93,875	134,019
土地	704,576	704,590
有形固定資産合計	1,206,966	1,359,630
無形固定資産		
特許権	1,775	1,058
借地権	9,560	9,560
ソフトウェア	123,250	92,450
電話加入権	5,748	5,748
無形固定資産合計	140,335	108,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 351,427	※1 485,655
関係会社株式	723,196	774,518
関係会社出資金	308,663	308,663
従業員に対する長期貸付金	—	8,770
関係会社長期貸付金	737,970	573,430
長期前払費用	1,718	4,922
差入保証金	49,846	48,739
その他	198,504	126,015
貸倒引当金	△41,206	△15,421
投資その他の資産合計	2,330,122	2,315,294
固定資産合計	3,677,424	3,783,742
資産合計	13,619,813	14,043,942
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,039,026	714,300
買掛金	※1, ※2 4,550,232	※1, ※2 4,140,390
未払金	77,934	516,810
未払費用	155,423	209,882
未払法人税等	7,830	46,896
未払消費税等	11,372	—
前受金	79,551	8,893
預り金	4,173	5,417
役員賞与引当金	—	20,900
役員退職慰労引当金	12,950	—
その他	1,188	79,308
流動負債合計	5,939,683	5,742,798
固定負債		
繰延税金負債	35,355	73,338
役員退職慰労引当金	13,597	26,279
資産除去債務	3,763	4,246
長期預り保証金	5,106	5,108
その他	4,818	4,818
固定負債合計	62,642	113,791
負債合計	6,002,326	5,856,590

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金		
資本準備金	751,733	751,733
資本剰余金合計	751,733	751,733
利益剰余金		
利益準備金	257,019	257,019
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	34,713	34,713
別途積立金	5,600,000	5,300,000
繰越利益剰余金	86,299	870,482
利益剰余金合計	5,978,031	6,462,215
自己株式	△154,813	△155,244
株主資本合計	7,603,029	8,086,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,458	100,570
評価・換算差額等合計	14,458	100,570
純資産合計	7,617,487	8,187,352
負債純資産合計	13,619,813	14,043,942

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
売上高		
商品売上高	13,695,477	13,093,956
製品売上高	1,751,993	2,101,478
売上高合計	15,447,470	15,195,434
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	437,701	412,537
当期商品仕入高	12,001,326	11,538,490
合計	12,439,027	11,951,027
商品期末たな卸高	412,537	476,862
商品売上原価	12,026,490	11,474,164
製品売上原価		
製品期首たな卸高	73,100	24,495
当期製品仕入高	1,404,582	1,671,503
合計	1,477,682	1,695,998
製品期末たな卸高	24,495	12,820
製品売上原価	1,453,187	1,683,177
売上原価合計	※1 13,479,678	※1 13,157,342
売上総利益	1,967,792	2,038,092
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,700,553	※3, ※4 1,678,490
営業利益	267,238	359,602
営業外収益		
受取利息	※2 15,460	※2 14,187
受取配当金	※2 42,040	※2 116,012
受取賃貸料	※2 91,909	※2 101,943
受取技術料	※2 36,000	—
為替差益	4,769	162,872
雑収入	14,890	16,774
営業外収益合計	205,071	411,790
営業外費用		
支払利息	3	1
賃貸費用	57,294	66,083
投資事業組合運用損	1,700	—
雑損失	4,621	2,194
営業外費用合計	63,620	68,279
経常利益	408,690	703,113

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 2,228
投資有価証券売却益	67,976	—
特別利益合計	67,976	2,228
特別損失		
固定資産除売却損	※6 26,590	※6 2,131
減損損失	※7 30,910	—
投資有価証券評価損	60,524	3,247
関係会社株式評価損	9,104	—
特別損失合計	127,129	5,379
税引前当期純利益	349,536	699,963
法人税、住民税及び事業税	8,871	56,151
法人税等調整額	408,896	57,065
法人税等合計	417,767	113,217
当期純利益又は当期純損失 (△)	△68,231	586,745

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,028,078	1,028,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,028,078	1,028,078
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	751,733	751,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,733	751,733
資本剰余金合計		
当期首残高	751,733	751,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,733	751,733
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	257,019	257,019
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	257,019	257,019
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	32,191	34,713
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	2,521	—
当期変動額合計	2,521	—
当期末残高	34,713	34,713
別途積立金		
当期首残高	5,600,000	5,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△300,000
当期変動額合計	—	△300,000
当期末残高	5,600,000	5,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	250,311	86,299
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	△2,521	—
別途積立金の取崩	—	300,000
剰余金の配当	△93,259	△102,561
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,231	586,745
当期変動額合計	△164,012	784,183
当期末残高	86,299	870,482

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,139,522	5,978,031
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△93,259	△102,561
当期純利益又は当期純損失 (△)	△68,231	586,745
当期変動額合計	△161,490	484,183
当期末残高	5,978,031	6,462,215
自己株式		
当期首残高	△154,187	△154,813
当期変動額		
自己株式の取得	△626	△430
当期変動額合計	△626	△430
当期末残高	△154,813	△155,244
株主資本合計		
当期首残高	7,765,145	7,603,029
当期変動額		
剰余金の配当	△93,259	△102,561
当期純利益又は当期純損失 (△)	△68,231	586,745
自己株式の取得	△626	△430
当期変動額合計	△162,116	483,752
当期末残高	7,603,029	8,086,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	84,125	14,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△69,667	86,112
当期変動額合計	△69,667	86,112
当期末残高	14,458	100,570
評価・換算差額等合計		
当期首残高	84,125	14,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△69,667	86,112
当期変動額合計	△69,667	86,112
当期末残高	14,458	100,570
純資産合計		
当期首残高	7,849,271	7,617,487
当期変動額		
剰余金の配当	△93,259	△102,561
当期純利益又は当期純損失 (△)	△68,231	586,745
自己株式の取得	△626	△430
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△69,667	86,112
当期変動額合計	△231,783	569,865
当期末残高	7,617,487	8,187,352

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
投資有価証券	4,310千円	4,530千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
買掛金	1,352千円	1,035千円

※2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものが、各科目に次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
売掛金	211,321千円	200,663千円
支払手形	182,043千円	—千円
買掛金	179,024千円	297,951千円

3 保証債務

金融機関取引に対する債務保証

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
那電久寿機器(上海)有限公司	74,522千円	那電久寿機器(上海)有限公司 130,879千円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
当座貸越極度額	5,900,000千円	5,900,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引未実行残高	5,900,000千円	5,900,000千円

(損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
	19,871千円	△118,082千円

- ※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
受取利息	12,518千円	11,056千円
受取配当金	34,368千円	109,507千円
受取賃貸料	83,501千円	101,943千円
受取技術料	36,000千円	—千円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
貸倒引当金繰入額	28,396千円	△218,291千円
役員報酬	81,057千円	65,280千円
給料及び手当	617,359千円	660,951千円
役員賞与引当金繰入額	—千円	20,900千円
賞与	180,241千円	228,251千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,933千円	12,682千円
退職給付費用	55,945千円	76,598千円
法定福利費	122,603千円	133,662千円
荷造運賃	77,657千円	85,368千円
減価償却費	85,589千円	65,831千円
試験研究費	10,073千円	10,433千円
販売費に属する費用の おおよその割合	59%	56%
一般管理費に属する費用の おおよその割合	41%	44%

(表示方法の変更)

「荷造運賃」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても主要な費目として表示しております。

- ※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
	10,073千円	10,433千円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
車両運搬具	一千円	10千円
工具、器具及び備品	一千円	2,218千円
計	一千円	2,228千円

※6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
除却損		
建物	28千円	1,041千円
構築物	一千円	188千円
車両運搬具	一千円	41千円
工具、器具及び備品	607千円	860千円
小計	636千円	2,131千円
売却損		
建物	781千円	一千円
構築物	561千円	一千円
工具、器具及び備品	12,550千円	一千円
土地	12,060千円	一千円
小計	25,953千円	一千円
計	26,590千円	2,131千円

※7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

場所	用途	種類	減損損失
名古屋市中区	デジタルコンテンツ 配信システム	ソフトウェア	30,910千円

当社資産のグルーピング方法は、投資の意思決定単位を基本とし、販売部門については各販売拠点を1単位に、賃貸施設については各賃貸物件を1単位としております。また、売却予定資産及び将来の使用が明確でない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記のソフトウェアは、当初、新商品の販売拡大を目的として取組んでまいりましたが、早期の黒字化が困難な状況であることから、経営資源の効率的な配分を目的に事業を縮小し、他の事業に注力することといたしました。これにより、当初計画しておりました収益が見込めなくなったため減損損失を認識いたしました。

減損損失は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

当事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	278,983	2,376	—	281,359

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,376株

当事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	281,359	1,356	—	282,715

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,356株

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
1年内	2,598	2,598
1年超	6,965	4,367
合計	9,563	6,965

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
子会社株式	531,001	582,323
関連会社株式	192,194	192,194

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,990千円	5,443千円
未払賞与	42,149 "	58,092 "
役員退職慰労引当金	9,690 "	9,303 "
減損損失	11,622 "	7,267 "
投資有価証券評価損	24,869 "	26,006 "
会員権等評価損	21,524 "	21,171 "
たな卸資産評価損	58,706 "	13,638 "
繰越欠損金	307,081 "	135,740 "
その他	32,938 "	35,171 "
繰延税金資産小計	514,574千円	311,836千円
評価性引当額	△320,212 "	△180,119 "
繰延税金資産合計	194,361千円	131,716千円
繰延税金負債		
退職給付引当金	△14,267 "	△8,489 "
土地圧縮積立金	△18,939 "	△18,939 "
その他有価証券評価差額金	△7,245 "	△50,065 "
その他	— "	△199 "
繰延税金負債合計	△40,452 "	△77,692 "
繰延税金資産純額	153,908千円	54,023千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
法定実効税率	40.0%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1%	△5.9%
住民税均等割	1.8%	1.2%
評価性引当額の増減額	77.0%	△19.7%
税率変更による影響額	2.6%	—%
その他	0.2%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	119.5%	16.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
1株当たり純資産額	816円93銭	878円18銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△7円31銭	62円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、当事業年度は潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年 4月 30日)	当事業年度 (平成25年 4月 30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,617,487	8,187,352
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,617,487	8,187,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,324,441	9,323,085

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△68,231	586,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△68,231	586,745
普通株式の期中平均株式数(株)	9,325,252	9,323,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)安川電機	85,000	101,065
		日本開閉器工業(株)	143,600	85,298
		イビデン(株)	30,944	52,759
		エア・ウォーター(株)	21,000	33,075
		フタバ産業(株)	70,000	31,710
		野村ホールディングス(株)	30,000	23,790
		キムラ電機(株)	30,000	19,522
		(株)名古屋銀行	35,000	16,170
		大成(株)	25,000	15,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,200	14,736
		その他(22銘柄)	109,400	92,029
		計	583,144	485,655

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	エルピーダメモリ株式会社130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(期中償還請求権及び転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)	52,000	0
		計	52,000	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,323,953	134,214	3,168	1,455,000	953,394	29,463	501,606
構築物	98,851	11,435	2,838	107,448	88,033	2,386	19,414
車両運搬具	4,273	—	2,501	1,772	1,771	22	0
工具、器具及び 備品	362,239	67,819	31,948	398,109	264,090	25,533	134,019
土地	704,576	13	—	704,590	—	—	704,590
有形固定資産計	2,493,893	213,483	40,456	2,666,920	1,307,289	57,406	1,359,630
無形固定資産							
特許権	9,892	—	5,629	4,262	3,204	717	1,058
借地権	9,560	—	—	9,560	—	—	9,560
ソフトウェア	289,567	22,790	8,596	303,761	211,311	53,590	92,450
ソフトウェア仮勘 定	—	18,700	18,700	—	—	—	—
電話加入権	5,748	—	—	5,748	—	—	5,748
無形固定資産計	314,768	41,490	32,925	323,333	214,515	54,307	108,817
長期前払費用	8,591 (—)	6,707 (6,707)	10,376 (1,784)	4,922 (4,922)	—	1,718	4,922 (4,922)

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社耐震補強	59,219千円
	本社ショールーム開設	24,264千円
	可児工場倉庫増築	45,953千円
構築物	本社耐震補強	8,706千円
	本社ショールーム開設	710千円
工具、器具及び備品	本社ショールーム開設	44,700千円

2. 長期前払費用の()内は内書きで、長期前払火災保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	235,262	150	—	219,991	15,421
役員賞与引当金	—	20,900	—	—	20,900
役員退職慰労引当金	26,547	12,682	12,950	—	26,279

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,155
預金	
当座預金	1,751,830
普通預金	4,919
定期預金	1,800,000
別段預金	1,145
外貨預金	25,629
小計	3,583,525
合計	3,585,681

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜工業(株)	136,541
ヒルタ工業(株)	99,613
オークマ(株)	55,991
(株)エフテック	53,520
日本車輛製造(株)	51,999
その他	803,492
合計	1,201,159

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年5月満期	261,746
6月満期	353,167
7月満期	333,354
8月満期	223,885
9月満期	28,716
10月以降満期	288
合計	1,201,159

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
IBIDEN Hungary Kft.	576,053
(株)豊田自動織機	328,432
富士重工業(株)	239,683
(株)デンソー	216,139
イビデン(株)	213,559
その他	2,553,388
合計	4,127,257

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,713,376	15,896,223	17,482,342	4,127,257	80.9	112.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
エレクトロニクス・コンポーネント事業	366,564
ウェルディング・システム事業	96,467
FAシステム事業	13,830
小計	476,862
製品	
ウェルディング・システム事業	12,786
その他	33
小計	12,820
合計	489,683

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
(株)ナ・デックスプロダクツ	277,443
NADEX ENGINEERING CO.,LTD.	148,923
NADEX MEXICANA, S.A. de C.V.	51,321
NADEX USA CO.,LTD	38,490
(株)ナデックス企画	30,000
PT. NADESCO INDONESIA	29,176
NADEX (THAILAND) CO.,LTD.	6,967
小計	582,323
関連会社株式	
(株)フジックス	153,960
Weltronic/Technitron, Inc.	38,234
小計	192,194
合計	774,518

⑥ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トガン技研	89,119
富士機械製造(株)	65,459
(株)シンコー	62,695
(株)ナゴヤテクニカルエース	43,326
(有)システム工機	39,599
その他	414,099
合計	714,300

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年5月満期	161,546
6月満期	161,637
7月満期	148,574
8月満期	242,541
合計	714,300

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
キヤノンマシナリー(株)	396,033
(株)安川電機	288,480
コーセル(株)	271,653
(株)ナ・デックスプロダクツ	252,108
安川エンジニアリング(株)	225,302
その他	2,706,812
合計	4,140,390

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、次の旨を定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第62期) | 自 平成23年5月1日
至 平成24年4月30日 | 平成24年7月25日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第62期) | 自 平成23年5月1日
至 平成24年4月30日 | 平成24年7月25日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第63期第1四半期) | 自 平成24年5月1日
至 平成24年7月31日 | 平成24年9月13日
東海財務局長に提出。 |
| | (第63期第2四半期) | 自 平成24年8月1日
至 平成24年10月31日 | 平成24年12月13日
東海財務局長に提出。 |
| | (第63期第3四半期) | 自 平成24年11月1日
至 平成25年1月31日 | 平成25年3月14日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年7月26日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 7月23日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 裕 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神 野 敦 生 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナ・デックスの平成25年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナ・デックスが平成25年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 7月23日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックスの平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

内部統制報告書

(金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年5月1日
(第63期) 至 平成25年4月30日

株式会社 **ナデックス**

(E02011)

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年7月24日

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田善教

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長太田善教は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年4月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、株式会社ナ・デックスプロダクト、株式会社ナデックス企画、那電久寿機器(上海)有限公司、NADEX ENGINEERING CO., LTD.、Welding Technology Corp. およびWeltronic/Technitron, Inc. を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社および持分法適用会社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、買掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、リスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを追加的に評価対象にしております。なお、全社的な内部統制の対象事業拠点において、見積りや予測を伴う勘定科目を含めた重要な虚偽記載の発生可能性が高い勘定科目については、決算・財務報告プロセスとして固有の業務プロセスの評価を行っております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年7月24日

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田善教

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太田善教は、当社の第63期(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)の有価証券報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。